

1

構造改革～自公政権の終焉

政党	内閣総理大臣	西暦	日本のできごと	世界のできごと	米露
保守(新)党 自由民主党・公明党	こいずみみちひさ ▶小泉純一郎 (2001.4～06.9)	2001		米、同時多発テロ、アフガニスタン攻撃	ブーチン G・W・ブッシュ メドヴェージェフ オバマ
		2002 2003 2004 2006	日朝首脳会談 イラク復興支援特別措置法公布 有事関連7法成立 景気拡大期、戦後最長となる	イラク戦争おこる EU、25か国に拡大 北朝鮮、核実験	
	あべしんぞう ▶安倍晋三 (2006.9～07.9)		日本郵政株式会社 発足式	 ▲北朝鮮の核実験に抗議する長崎の被爆者ら	
	あくだやすお ▶福田康夫 (2007.9～08.9)	2007	▲日本郵政グループ発足 2007年。		
自由民主党・公明党		2008	 ▲洞爺湖サミット開催	ロシア、ジョージアに軍事介入  ▲ジョージアの南オセチア自治州に向かい進軍するロシア部隊	
	あそうたろう ▶麻生太郎 (2008.9～09.9)				

民主党政権の誕生～自公政権の復活

政党	内閣総理大臣	西暦	日本のできごと	世界のできごと	米露
民主党・国民新党・社会民主党	はとやまゆきお ▶鳩山由紀夫 (2009.9～10.6)	2009	衆議院で民主党圧勝、政権交代	北朝鮮、2度目の核実験	メドヴェージェフ オバマ
		2010		欧州債務危機、深刻化	
民主党・国民新党	かんなおと ▶菅直人 (2010.6～11.9)	2011	 ▲東日本大震災	 ▲タイ大洪水	ブーチン
民主党・国民新党	のだよしひこ ▶野田佳彦 (2011.9～12.12)	2012	日本政府、尖閣諸島を国有化	世界人口、70億人を突破	
自由民主党・公明党	あべしんぞう ▶安倍晋三 (2012.12～20.9)	2014 2015	消費税率、8%へ 選挙年齢、18歳へ引き下げ 安全保障関連法成立	ロシア、ウクライナのクリミアを併合	ブーチン
		2017 2018 2019 2020	消費税率、10%へ	北朝鮮、6度目の核実験 初の米朝首脳会談	
自由民主党・公明党	すがよしひで ▶菅義偉 (2020.9～21.10)			イギリス、EU離脱 新型コロナウイルスの感染拡大	トランプ バイデン
	きしだふみお ▶岸田文雄 (2021.10～)	2021	デジタル庁の創設		

別添No.	原 文	訂 正 文
2		図1 実質GDP・1人あたり実質GDPの推移とその将来 ①は、実質GDPが2016年と同じ規模で推移した場合に、1人あたり実質GDPがどのように推移するかを示したものである。 ②は、1人あたり実質GDPが2016年と同じ規模で推移した場合に、それに対応する実質GDPはどのように推移するかを示したものである。さらに、③で実質GDPがプラス成長をした場合にはどのようなになるかも、考えてみよう。内閣府資料による。 図2 人口の推移と将来人口 日本の人口は、2010年～2050年ではば20%減少する。この減少スピードは他の諸国と比べてきわだっている。総務省資料および国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（2017年推計）』による。 ■ 日本経済のあゆみ 日本経済は、第二次世界大戦直後は、戦前の水準を大きく下まわっていた。ようやく戦前の水準を回復したのは、1950年代のなかばであった。1956年の『経済白書』は、「もはや戦後ではない」と表現した。図は、1955年のGDPを基準にして、日本経済が現在にいたるまで、どのように成長してきたかをあらわしている。名目GDPではなく、物価上昇分を調整した実質GDPの推移である。 石油危機やリーマン・ショックなどの影響で、前年を下まわる水準となったことも何度かあるものの、日本経済は長期的には成長のプロセスをたどってきた。1955年の実質GDPの水準を基準（＝1）とすると、2020年時点でおよそ11倍にまで成長したことがわかる。 ただし、生活の豊かさをみるためには、実質GDPそのものではなく、1人あたり実質GDPの大きさをみたほうがいい。GDPは国民の間に分配されて所得となり、その所得をもとに生活が営まれるからである。戦後の日本では2008年まで人口がふえ続けてきた。そのため1人あたり実質GDPの成長は、実質GDPの成長よりもゆるやかで、同じ期間でおよそ8倍にまで成長した。 ■ 今後の方向 今後の日本経済は、どのような道筋をたどることになるだろうか。日本の人口は、21世紀のなかばには9000万人を割り、世紀末には約4700万人にまで減少すると予測されている。もしも1人あたり実質GDPを2020年の水準で維持する場合には、図からわかるように、実質GDPそのものは減少してもいいことになる。 しかし、問題は単純ではない。第一に、国と地方をあわせた政府の借金がすでにGDPの2倍をこえている。その返済のための財源を確保してゆかなければならない。第二に、人口全体のなかで65歳以上の人の占める高齢化率は、28.7%（2020年）で、今世紀の後半には、40%をこえると予測されている。高齢化にともなって年金や医療や介護などの費用が年々増大することが予測され、その財源を確保する必要がある。 第三に、1人あたり実質GDPは平均値であり、すべての人にこの水準の所得があるわけではない。とりわけ1990年代以降、所得格差が拡大し、低所得の人が増えている。社会保障を充実させて、すべての人に健康で文化的な生活を保障するためのGDPがやはり必要となるだろう。

別添No.	原 文	訂 正 文
4		23 1993年の総選挙では、自民党は過半数を割り、非自民連立政権（細川内閣）が成立した。その後、小選挙区制の影響で自民党と民主党の二大政党制に向かう傾向があらわれた。2009年の総選挙で民主党を中心とする連立政権が成立したが、これは戦後初の二大政党間での政権交代である。政党の離合集散がくりかえされるなか、2012年以降、自民党が3回続けて総選挙で圧勝した。苦戦が予想された2021年の総選挙でも自民党は単独過半数を維持しており、二大政党制の実現が遠のくなか、野党のはたすべき役割が問われている。 23 24 戦後政党の系譜 2021年10月現在。 25 時事コラム 4 Column 選挙結果からみる政治のいま Current Topics 第46回衆議院議員選挙(2012年12月)では、自民党が圧勝し、民主党が大敗した結果、政権が交代した。第23回参議院議員選挙(2013年7月)でも自民党は圧勝し、参議院の議席の過半数を野党が占める「ねじれ国会」は解消された。 28 第48回衆議院議員選挙(2017年10月)では、野党第一党の民進党が分裂し、自民党が圧勝する結果となったが、自公連立政権に対して対決姿勢をとる立憲民主党が野党第一党に躍進した。第25回参議院議員選挙(2019年7月)でも、立憲民主党を中心にした「野党共闘」が一定の成果をあげ、前回の参議院選挙と比べて若干議席を回復した。 27 第49回衆議院議員選挙(2021年10月)は、新型コロナウイルス対策への国民の不満の高まりを受けて、菅義偉首相が辞職してから間もなくの選挙であったため、自民党の苦戦も予想されたが、単独過半数を維持した。一方、立憲民主党は改選前よりも議席を減らす結果となった。 衆議院の政党別議席数 2021年10月。 29 参議院の政党別議席数 2019年7月。

別添No.	原	文
5		日本のFTA/EPA等の現状 2002 シンガポール 2005 メキシコ 2006 マレーシア 2007 チリ, タイ 2008 インドネシア, ブルネイ, ASEAN, フィリピン 2009 スイス, ベトナム 2011 インド 2012 ペルー 2015 オーストラリア 2016 モンゴル 2018 TPP11 2019 EU 2020 アメリカ (貿易協定) 2021 イギリス 2021年11月時点で発効済みのFIA/EPA等。このほかトルコ、コロンビアなども交渉を進めている。 4 地域的経済統合 2021年11月現在。このほか、アメリカとEUなど、多国間の巨大な自由貿易協定(メガFTA)を中心として交渉が進められている。